

事業所における自己評価結果表

公表： 2020年 1月

事業所名 児童発達支援 マルコ

名対象 9回収率 1

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	9		
	2	職員の配置数は適切であるか	9		利用人数によって職員の人数を配置している。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	8	1	男女同じ場所なので、カーテンで仕切りをしたり異性が利用したい場合は、使用が終わるまで職員が付くように配慮している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	9		活動に合わせて環境が整えている。 衛生面に配慮した掃除を行っている。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	8	1	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	9		頂いたご意見を参考に業務の内容の検討・見直しを行っている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	8	1	年に1回、法人のホームページに結果を掲載している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	4	4	検討していきたい。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	9		研修会の参加（参加した研修は伝達講師） 事業所内勉強会。 講師をお招きしての事例検討会等実施している。
適切な	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	9		
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	9		
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	9		
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	9		目標の周知を行い支援を実施している。

支援 の 提 供	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	8	1	時差出勤のため全体で集まり立案できる時間を検討したい。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	8	1	固定化しないように季節の活動等入れて工夫を行っているが、固定化しないように常に意識していく。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	9		子どもの状況に合わせ、集団活動の時間と状況を見ながら個別活動の時間を組み合わせるように工夫をしている。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	7	2	時差出勤があるので、直接の打ち合わせの他にもメールがないように、ボードにその日の流れやノートに申し送り事項を記載し確認できるようにしている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	6	3	業務終了の際に、その日の振り返りを行い疑問や気づいたことや改善点等話し合っている。随時に対応している。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	8		記録の徹底をしている。支援の検証・改善にも繋げていきたい。
	20	定期的なモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	9		半年に1回は見直しを行い、支援会議を開催し計画を検討している。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	9		
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	9		必要に応じ行っている。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	/	/	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	/	/	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	9		必要に応じ行っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	9		
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	7	1	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	9		子育て支援センター行事の参加や保育園児の交流の交流はあるが、回数等適当であるか検討していく。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	8	1	自立支援協議会の子ども部会や子育て支援センターの会議等参加している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	9		送迎時等に、子どもの様子を伝えあっているが、今以上に、共通理解を図るための手段はないか検討していきたい。
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	2	6	家族支援等の研修に参加しているが支援まで至っていない。活かせるように検討していきたい。	
32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	9			
33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	9			

保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	6	3	必要に応じ行っている。今後は定期的取り組みと、引き続き必要な助言と支援のためのスキル向上を図っていく。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	9		年に1回、保護者会を開催し子どもたちの様子を知って頂き、保護者同士交流できるよう心がけている。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	9		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	9		マルコ新聞を発行し子どもたちの様子や連絡等発信している。また、連絡をノートを活用し詳細な内容を伝えている。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	9		
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	9		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に関わられた事業運営を図っているか	9		餅つきや月1回の食堂（キッチン）の日に地域の方の参加を呼びかけたり、施設を地域の方も利用して頂ける仕組みをつくったりしているが、地域の方の利用時間帯が、子どもたちがいる時間帯と同じになることが少ない。ボランティア等の受け入れを行っている。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	9		職員間では周知できているが、保護者には周知しきれていない。訓練は定期的実施している。今後は、保護者にも周知していきたい。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	9		定期的に実施している。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	8		服薬やてんかん発作等、契約時に確認をしているが、予防接種の状況は把握していない。今後は、確認していく。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	6	2	アレルギー等に関して契約時に確認しているが、現時点では医師の指示書に基づく対応が必要なお子さんがいない。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	6	2	不適合サービス管理表を作成し共有している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	8	1	研修の参加。研修の参加した者による伝達講師。勉強会。虐待防止委員会の参加等行っている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	5	2	身体拘束を必要とする子どもはいないが、対象とする子どもの利用がある場合は、事前の確認や説明等行っていく。

〇この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。